

会 議 録

会議の名称	令和5年度 第2回 所沢市地域福祉推進委員会
開催日時	令和5年11月10日(金) 10時00分 ~ 正午
開催場所	こどもと福祉の未来館 多目的室1・2号
出席者の氏名	中島 修(委員長)、赤坂 悦(副委員長)、大倉 美奈子、大島 隆代、菊池 芳久、古賀 真美子、高橋 祐二、高柳 進、田中 保三、納富 信夫、根本 明子
欠席者の氏名	荒井 由佳子、内山 直樹、小松 君恵、村澤 洋
説明者の職・氏名	地域福祉センター 主査 新井 一也、主任 伊藤 庸介、主任 竹村 俊朗
議 題	(1) 第3次所沢市地域福祉計画の中間経過報告について (2) その他
会議資料	【配付資料】 ・ 会議次第 ・ 資料1 指標一覧(第3次地域福祉計画指標のうち未達成分) ・ 資料2 福祉における複合課題のうち『参加支援』について ・ トコみらい第7号 ・ 地域福祉みらいフォーラム開催チラシ ・ 障害者週間記念事業告知チラシ
担当部課名	福祉部 地域福祉センター 電話04(2922)2115 前田福祉部長 内野福祉部次長 菅原センター担当参事 新井主査 伊藤主任 竹村主任

高柳委員	<p>自治連合会として、風雨に耐えられるガラス製の掲示板設置を要望している。</p> <p>また、訪問活動が難しくなっている中、自治会・町内会での回覧板による情報周知の徹底が挙げられており、検討しているところである。活動している中で、個人情報保護を理由に近隣住民との交流が少なく、自宅にひきこもっている高齢者を多く見かける。一例として、ひきこもりの高齢男性が家庭内で横柄な態度を繰り返していたことがあり、近隣町内会主催のお祭りにボランティアで参加してもらうことで外部との交流に繋げた事例があった。</p>
中島委員長	<p>お互いに支え合う、アドバイスをし合う住民活動は大変重要な取り組みだが、家庭内の事情に踏み込むことは難しい。場合によっては、社協や包括といった専門職の力添えも必要になるのではないかと。</p>
根本委員	<p>市民活動支援センターの利用者数についてだが、先日コミュニティ政策と市民活動に係る講座を受講し、初めて市民活動支援センターの存在を知った。ほかの受講者からも同様の声が多く上がっていたが、大変素晴らしい活動の場だと思うので、更なる周知についてご尽力いただきたい。</p>
古賀委員	<p>防犯パトロール用品の貸出件数が指標になっているが、空き巣等の犯罪件数が増加していると思われる中、用品の貸出だけでなく、防犯カメラの設置といった積極的な防犯意識の向上について検討いただきたい。</p>
中島委員長	<p>繁華街ではなく、ベッドタウンでの防犯カメラの設置となると大掛かりな話になる。市内で設置している地区はあるのか。</p>
事務局	<p>商店街が独自に設置しているケースはあるが、市としての取組みはない。</p>
中島委員長	<p>犯罪防止の反面、住民が常に見られている状態になるため、この辺りの意見が分かるところである。</p>
高橋委員	<p>「応援します！地域福祉活動助成事業」については、地域のサロン活動や学習会、また、新規に団体を立ち上げる際に必要な備品等に対して一部助成を行っている。コロナ禍から活動休止状態が続き、縮小あるいは解散した団体も非常に増えている状況である。その一方で、資料にはないが子ども食堂や学習支援の活動団体は増加傾向にあり、上記事業とは別の「所沢市子ども未来基金」の財源を一部活用し助成している。</p> <p>縮小や解散する団体は比較的年齢層が高い。こういった高齢者への活動応援として、例えば、地域福祉サポーター養成講座や地域福祉みらいフォーラムなどを通して、地域福祉活動に関心のある方々にはじめの一歩を踏み出してもらえる機会を設けている。特に、11月26日（日）開催のフォーラムについては、お手元に配付されているチラシのとおり、音楽を通したまちづくりということで、これまで福祉に携わったことがない方々も掘り起こせる企画になっている。こういった活動をきっかけにサロン活動やサポータ</p>

	<p>一などの養成に繋がっていけばと考えている。</p>
中島委員長	<p>大変気になっている点である。子ども食堂の活動が全国的に活発である一方、高齢者の地域活動や高齢者を支えるサロン活動がコロナ禍をきっかけに解散するケースが相次いでいる。また一方で、生活支援コーディネーターの活動は一時期減少したものの、最近では復調傾向にある。つまり、ボランティア活動は低調だが、地域活動総体としてはどうかという点について、包括の視点から大倉委員に見解を伺いたい。</p>
大倉委員	<p>特に食事会をメインに活動していた団体の休止が多い。我々も生活支援コーディネーターとして社協と協力し既存の団体をいかに継続していただくか、そして新しい団体をどのように作っていくか検討しているものの苦慮している。一番の問題が後継者問題で、若年層をどのように活動に巻き込んでいくのかが課題と感じている。並木地区に限った話になるが、サロン活動自体はあっても利用者が高齢のためそこまで出向く足がない、希望するサロンが近所がないという問題もある。やはり、もっと多くのサロン、それも高齢者だけではなく子どもも参加するような集いの場があれば地域が活性化していくと考えている。</p>
中島委員長	<p>埼玉県地域包括ケア課と意見交換をする機会があったが、体制整備の議論が高齢者のみの活動に焦点をあてがちだと見受けられた。東京都では、子どもと高齢者が一緒にいるコミュニティカフェの視点で動いている。地域活動を担う高齢者が減少し住民活動の弱体化が進む中、民生委員・児童委員（以下、民生委員）の訪問回数が減少しているのも心配な点である。</p>
赤坂副委員長	<p>令和元年度の民生委員一斉改選後、間もなくコロナ禍に突入したことで、新任委員は勉強会の機会もなければ、活動自体もままならないまま昨年度の一斉改選を迎えた。そのため再任した委員からも「何をやったらいいのかわからない」といった声が挙がっている。そのような委員が増え、地域住民から一度も訪問がないといった苦情の声も聞いている。松井東地区は現在欠員なしではあるが、委員の高齢化に伴い何時まで現状を維持していただけるか懸念している。</p>
中島委員長	<p>地域を支え合ってきた活動がどんどん縮小傾向に陥り、孤独・孤立といった大きな課題が生じている。事務局から民生委員の欠員は一部の地区に集中しているとの説明があったが、どこの地区になるのか。</p>
事務局	<p>並木地区の欠員が最も多い。航空公園駅前のUR賃貸住宅をはじめとした集合住宅は高齢化率が高く、また、若年層の定住率が低いことから担い手不足の改善に至らない状況が続いている。</p>
中島委員長	<p>集合住宅が多い地区の高齢化率は全国的な傾向である。東京都新宿区の外山団地は、生活保護受給者が多く支え合いの機能が停止しているため、NPOや訪問看護といった</p>

	<p>支援でのサポートが行われている。</p>
大倉委員	<p>並木地区の民生委員の欠員状態は肌で感じている。併せて、航空公園駅前の団地は自治会もなく、隣人が何をしているのかも分からないような状況である。そのため、接触が取れた時点で認知症や貧困といった理由で生活状況が大変な状態になっていることも多い。住民もどこに相談したらよいか分からず、全国的に孤独死が問題視されている中、訪問看護師やデイサービス、ケアマネや包括といった公助の見守りの重要性も高まっている。民生委員活動は多岐に渡り、充足率を上げるのは容易ではない。委員の熱意だけの問題でもなく、無償だから報酬を出すということでもないが、欠員問題解消に向けた仕組みを考えていかなければならないと思っている。</p>
赤坂副委員長	<p>市の事業である『高齢者みまもり相談員』も訪問活動の一助になるのではないかと。</p>
中島委員長	<p>第2次地域福祉計画では、利用世帯数を指標に入れて進捗状況を確認していたが、増加を目標とするのは難しいとの経緯があった。訪問活動の解決策として、ほかに民生委員福祉協力員制度という仕組みがあり、活動の補佐・協力の立場で欠員地区に対応している自治体もある。並木地区もそういった取り組みを検討しなければならないのかもしれない。ちなみに、市の地域福祉サポーターは何名いるのか。</p>
高橋委員	<p>約250名おり、サポーターの方々や地域サロンと社協CSWが協力することで気になる家庭の情報を共有し、専門機関に繋ぐ取組みを進めている。</p>
中島委員長	<p>本来、認知症の理解を広めるために設けられた認知症サポーターに対して、国が方向転換し何か取り組んでほしいといった風向きになっているが、地域福祉サポーターとの連携などはあるのか。</p>
大倉委員	<p>所沢市には認知症サポーター養成講座の講師役になるキャラバン・メイトを養成する研修がないことから認知症サポーター数が伸び悩んでいる。先日、市との話し合いでその点を提案させていただき、今後研修を開催する方向で話が進むかと思う。また、養成講座受講後のステップアップ講座も年に1回、1箇所と限られた機会であることも課題のため、より広く受講できる体制を考えている。その一環で、地域福祉サポーターとも連携が取れればよいかなと思う。現在の取組みとしては、講座受講者の方々にボランティアでイベントに参加していただいたり、防衛医大の看護学生に講座を受講していただくなど少しずつ活動の場を作っている状況である。</p>
根本委員	<p>以前、民生委員を務めていたが、役を離れた後も卒業生で集まりを作って情報交換や地域のサポートを現在まで継続している。</p>
中島委員長	<p>様々な活動が広がってきている中、学生による地域支援という視点で、大島委員からご見解を伺いたい。</p>

大島委員	ある大学では、学生と地域を繋ぐ中間支援の役割を果たすボランティアセンターといった部署を設置している。ゼミや事業で経験するのも入口としてはよいが、その後も継続して関われる体制づくりが必要だと思う。
納富委員	先日、地元の民生委員から、個人ではなく組織として地域福祉サポーターと連携を図りたいとの申し出をいただいた。大変良い機会と思い、今後計画的に様々な活動を進めていくことができるのではと期待している。
中島委員長	コロナ禍の活動制限について、障害分野から菊池委員のご見解を伺いたい。
菊池委員	障害分野は身体・知的・精神と一括りにはできないが、コロナ禍によって在宅生活に制限がかかったという話は入っておらず、障害者施設においても実はクラスターの発生は少ない傾向にあった。
中島委員長	隣のふじみ野市では、移動支援のサービスや居宅介護の利用が減少していることから、外出が減り、周囲との関わりが乏しくなっているのではないかと、また、民生委員活動においても障害者へのアプローチが全国的に弱い傾向にあり孤立しやすいのではないかと心配が強くあった。
菊池委員	<p>身体・知的の障害者は、比較的年齢が若いこともあり、進んで外に出向くケースが多い。ただし、精神の障害者については、精神科病院が十分なアウトリーチを行わないことから、目の届かない事例が確実にある。</p> <p>先ほどから民生委員の欠員や地域活動の縮小といった話が挙がっているが、地域には様々なサポーターや専門職の方々がいて、時代の流れと制度の変化によって次々と継ぎ足されてきた経緯があると思っている。それらの地域資源を把握し役割を振り分ける取組みが将来的に必要なのではないかと思う。</p>
中島委員長	子ども分野についても言及したい。指標のファミリーサポート事業の利用件数では、目標値に達成していないが、援助会員の確保は進んでいるとの説明があった。利用を検討する側としては保育園の近くに援助会員がいないと預けにくい事情があるので、大変よいことである。ややもすれば高齢者中心の議論になりがちだが、障害者や子どもも含めて、些細なところから注視していかなければならない。
事務局	<p>(2) 「その他」</p> <p>・資料2により、10月27日開催の庁内地域福祉推進連絡会議の報告（福祉における複合課題のうち、『参加支援』の取組みについて）を行った。</p>
中島委員長	『参加支援』における社会資源の情報共有は大変重要である。確認だが、市内の介護事業者に係る冊子があったと思うが、どのようなものだったか。

高橋委員	市内の介護事業所リストを掲載した『ハートページ』という冊子がある。
大倉委員	<p>高齢者支援課でも包括等の相談場所の紹介、介護保険や医療といった高齢者福祉を中心とした市内の事業を紹介している『高齢者福祉ガイド』を作成している。</p> <p>話は変わるが、『参加支援』の想定対象者に、ひきこもりやヤングケアラーが挙げられているが、包括として高齢者へ関わる中でその家族に該当者がいるケースに遭遇することもある。その都度、どこに相談したらよいのか試行錯誤しているので、関係機関との更なる連携を作らなければと考えている。</p>
大島委員	『参加支援』について、新たに何かを作らなければならないと考えがちだが、菊池委員の話にあったとおり、社会資源の洗い出しと役割分担の整理が包括的な支援体制に繋がると思う。また、国への要望になってしまうが、指標にある更生保護や生活保護受給者の就労支援などは、個別に長期・継続的に関わる問題であることから、保護司や職業相談員と対象者の間に、窓口を配置する仕組みが必要と考えている。地域福祉においては、地域共生社会と言いつつ、これまで個人のアイデンティティを尊重する点が弱かったことを反省点として、我々、専門職や地域住民も含めて気持ちを改める必要がある。
中島委員長	更生保護の点で、再犯防止に係る部署はあるのか。
事務局	再犯防止計画の策定はしていないが、地域福祉計画内で位置づけはしている。
田中委員	保護司として更生対象者の状況は把握できるが、刑期や前科の情報までは分からない。国が再犯防止計画策定を推進している中、未策定の自治体に再犯者が移住してくる状況があるとの話も耳にしている。そういった可能性を持つ対象者と接触した際に、例えば、保護司だけではなくそのほかの関係機関に相談したり、一緒に対応できるような体制を作っていかなければならないと感じている。
中島委員長	<p>再犯防止については、地域福祉計画に記載はあるものの、他自治体の動向も含めて注視していく必要があるかもしれない。</p> <p>庁内地域福祉推進連絡会議では、『参加支援』についてどのような意見が出たのか。</p>
事務局	『参加支援』の位置づけが難しいというのが、事前ヒアリングでの所感であり、会議でも同様の意見が出ていた。ネットワークや交流の場づくりも重要だが、それ以上に本人の意思による部分が大きいので、関係機関がそのタイミングをキャッチすることが重要と感じた。
中島委員長	日本において『参加支援』は非常に弱く国が力を入れてはいるものの、周囲が必要と考える状況下でも本人が介入を拒否するケースは珍しくない。いかに本人が参加したく

	<p>なるような機会を作っていくかが課題である。</p>
古賀委員	<p>親族が様々な福祉支援を受けたことがあったが、もっと相談窓口があれば、もっと携帯端末等で分かりやすく検索できるような仕組みがあればと感じていた。</p>
赤坂副委員長	<p>我々、福祉関係者には周知の事実であっても、包括や社協CSWの認知度は全体の三割程度というのが一般的な感覚である。支援の一環で、医療ソーシャルワーカーから福祉サービスを紹介してもらえる仕組みもあるが、その点はいかがか。</p>
古賀委員	<p>そういった相談窓口もあったが、詳細については市役所への相談を勧められた。</p>
中島委員長	<p>本日は、主に地域活動を中心に委員各位からご意見をいただいた。コロナ禍を経ての新たな活動や試みについては、今後も意識して情報交換していきたい。</p>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未来館まつり及び地域福祉みらいフォーラムの開催について案内。 ・ 次回の会議日程。令和6年1月29日（月）午後2時開催予定。
	<p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">4 閉会挨拶</p>
赤坂副委員長	<p>幅広い分野の立場から活発なご意見を伺え大変勉強になった。ご多忙の中、委員会に出席いただき感謝申し上げます。</p>
中島委員長	<p>議題はすべて終了した。進行を事務局にお返しする。</p>
	<p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">5 閉 会</p>
事務局	<p>閉会を宣言した。</p>